

ロシアの体制転換による産業分野の再編成

— マクロ経済指標を用いた実証分析 —

富山 栄子

はじめに

社会主義諸国は、市場経済への移行期において経済混乱に陥り、国内総生産はマイナスが続く(表1)、鉱工業生産も落ち込みが続いた。コルナイはこれを、「システム転換不況」と名づけた。すなわち、資本主義のもとでみられるすべての経済部門における全般的な不況という通常の景気循環の示す態様と異なり、拡大と縮小、成長と衰退、参入と退出とが同時進行する「シュンペーター的な創造的破壊」が進行していると指摘したのである⁽¹⁾。そして、この不況は、特定の原因によって説明できるものではなく、多面的な原因による現象であるとして、(1)売手市場から買手市場への市場の変化、(2)実物生産分野の再編成、(3)経済調整方式の転換の困難、(4)経済効率性の強化、(5)金融システムの未成熟性を要因として挙げた。本稿では、このうち、(2)に焦点をあてる。その理由は、体制転換により、ロシアでは、銀行が相次いで開設され、先進国の製品を輸入する輸入業者や卸売業者といった商業者が急激に増加し、大型スーパーといった従来には存在しなかった業態の小売業者が急成長してきた。これらは、第三次産業部門が拡大し、広い意味でのサービス経済化への移行と捉えることができるが、これによって、実際に

表1 主要な旧社会主義国の GDP の推移
対前年比 (%)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
アルバニア	-9.0	0.0	-10.0	-34.9	-41.2	-34.8	-30.0	-20.6
ブルガリア	1.9	0.0	-9.1	-19.8	-25.6	-26.7	-25.4	-23.5
チェコ共和国	-4.3	0.0	-1.2	-15.3	-20.8	-21.5	-19.4	-15.2
スロバキア	-1.0	0.0	-2.5	-16.7	-22.5	-25.7	-22.1	-16.3
ハンガリー	-0.7	0.0	-3.5	-15.0	-17.6	-18.2	-15.9	-14.9
ポーランド	-0.2	0.0	-11.6	-17.8	-15.6	-12.5	-7.9	-1.5
ルーマニア	6.2	0.0	-5.6	-17.8	-25.0	-23.9	-20.9	-15.5
ロシア	-1.6	0.0	-3.0	-7.8	-21.2	-28.1	-37.1	-39.6
CIS諸国	-2.1	0.0	-3.1	-9.2	-22.4	-30.0	-40.3	-43.6
旧ソ連邦	-2.1	0.0	-3.1	-9.2	-22.4	-30.0	-40.3	-43.6

出典：UN (1996) p. 184. より算出。

産業構造も変化し、国内総生産（GDP）の増加に寄与したのであろうかという問題意識によるものである。

そこで、本研究では、ロシアのマクロ経済指標を用いた実証分析を行うことにより、ロシアの実物生産分野がどのように変化し、産業構造がどのように再編成されたのかについて検討することを目的とする。

1. コルナイの実物生産分野の再編成に関する理論

最初に、コルナイが指摘した「システム転換不況」を惹起した原因のひとつとしての、実物生産分野の再編成に関する彼の理論を概観する。

コルナイは、売手市場から買手市場への変化が需要の質と構成を変化させ、企業は自己の供給を買手市場の質に適應させざるを得ないことを検討し、この適應プロセスのなかに生産低下をもたらす要因が潜むことを以下のように説明している。

すなわち、価格自由化により、旧来の価格は新しい価格体系に移行し、輸入の自由化によって海外産の生産物と共に海外の価格体系が市場に入ってきた。生産物の中には旧価格では販売できず需要を見出せないものがでてきたのである。ここで価格を下げれば販売は可能になるが、損失が発生する。価格自由化に伴い、価格補助金が廃止される場合には、企業の経営状態は悪化し、生産を縮小するか停止することになる。私的企業が新しく参入したり、民営化企業が新生産物を市場に投入することによって、これまで抑圧されていた潜在需要が顕在化する。こうして新たな分野が拡張し、収益的になる⁽²⁾。

市場経済への移行は新しい価格体系と新需要構成にたいして、供給が適應するプロセスであり、これまでの生産構造の再編成の過程である。社会主義の「強制成長期」⁽³⁾には最終生産物は家計の需要に適合せず、中央の配分システムと不足によってその購入が強制されていた。しかし、ロシアでも経済改革の過程で生産構成が変化した（表2）。この表からわかることは、工業生産物の比重が低下し、サービスのウェイトが増大していることである。他の移行諸国のGDPの生産構成変化を見ても同様に、サービスのウェイトが増大してきている（表3）。とりわけ、市場経済が他の旧社会主義国と比べて進捗していると言われているハンガリー、チェコ、スロバキア、ポーランド等の諸国のサービス部門の対GDP比が高い。資本主義への移行過程

表2 ロシアのGDPに占める主要部門の比率（対GDP比（%））

	1991	1992	1993	1994	1995
農業	14	7.3	8.5	7.4	7.9
工業	39.3	35	39.2	29.9	30.4
建設	9.4	6.3	7.4	9.7	6.9
サービス	37.3	51.4	44.9	53	54.7
	100	100	100	100	99.9

出典：UN（1996）p. 61.

表3 移行諸国の GDP に占める主要部門の構成比率
(対 GDP 比%)

アルバニア				
	1991	1992	1993	1994
農業	43.7	54.1	55.8	55.5
工業	31.6	17	13.8	12.6
建設	6.4	7.6	8.8	9.5
サービス	18.3	21.3	21.5	22.5
	100	100	99.9	100.1
ブルガリア				
	1991	1992	1993	1994
農業	15.8	13.4	12.6	13.8
工業	35.9	38.4	34.4	35.5
建設	4.8	6.7	6.8	5.8
サービス	43.5	41.5	46.1	44.9
	100	100	99.9	100
チェコ共和国				
	1991	1992	1993	1994
農業	6	6.1	6.5	5.8
工業	47.4	42.9	37	34.8
建設	6.8	5.3	5.2	5.9
サービス	39.8	45.8	51.3	53.5
	100	100.1	100	100
スロバキア				
	1991	1992	1993	1994
農業	5.7	6.2	6.6	7.4
工業	52.7	38	36.9	30.7
建設	7.4	6.8	6.7	5
サービス	34.2	49.1	49.9	56.9
	100	100.1	100.1	100
ハンガリー				
	1991	1992	1993	1994
農業	8.5	7.2	6.7	7
工業	29	27.3	26.6	25.5
建設	5.4	5.9	5.3	5.5
サービス	57.1	59.6	61.4	62
	100	100	100	100
ポーランド				
	1991	1992	1993	1994
農業	6.4	7.1	7.2	7.1
工業	35.8	35.5	35.7	36.2
建設	8.8	8.1	7.1	6.4
サービス	49.1	49.3	50	50.3
	100.1	100	100	100
ルーマニア				
	1991	1992	1993	1994
農業	19.7	18.5	21.6	20.8
工業	39.5	37.3	33.4	33.5
建設	4.5	4.7	5.3	6.3
サービス	36.3	39.5	39.7	39.5
	100	100	100	100.1

出典：UN (1996) p. 61.

はこうした実物産出の変化を伴い、生産と供給の実物構成が、その根底にある需要の変化にどう適応するかが問題であった。この供給構造と需要構成の乖離を転換不況の原因であるとコルナイは指摘し、「単純に総需要が不足しているのではなく、あるセグメントに対する需要は減少し、あるセグメントに対する需要は増大している」⁽⁴⁾と述べている。そして、こうした状況をコルナイは、「ケインジアンというよりもシュンペーター」⁽⁵⁾的であると主張した。需要増大の例として、コルナイは、パソコン、エレクトロニクス、現代情報システム、テレコミュニケーションなどをあげている⁽⁶⁾。

供給と需要の乖離の有無を規定する要因としてコルナイは、企業の所有関係の変化と企業の規模分布の変化を指摘している。体制転換後に国有企業の割合は下がり、私企業と混合所有企業の割合が上昇している(表4)⁽⁷⁾。また古典的社会主義は中小規模の生産単位を清算して生産手段を社会化し少数の巨大企業を作り上げたが、改革以後「ギガントマニア」の解体が進んだ。大規模な工業企業は減少し、私的サービス業が普及した。これはコルナイがいう「シュンペーター的な創造的破壊」の過程であり、衰退と活性化の闘争の過程である。そして、残念なことに衰退過程が優越しており、これが転換不況をもたらしたとコルナイは主張した⁽⁸⁾。

表4 ロシアの所有形態別企業割合(%)
(1月1日付)

所有形態	1995年	1996年	1997年
国有	16.7	14.3	9.3
市有	8.8	8.8	7.3
公共団体所有	2.7	4.2	5.2
私有	62.5	63.4	69.1
その他(混合所有、外国法人所有等を含む)	9.3	9.3	9.1
総計	100	100	100

出所：RSE 1997, p. 324.

以上のコルナイの理論で、彼が強調したのは、輸入自由化による輸入品の流入と価格自由化によって、あるセグメントに対する需要は減少し、あるセグメントに対する需要は増大したことで、工業生産物の比率が低下し、サービスのウェイトが増大したことである。

では、実際にロシアで、実物生産分野は、どのように変化したのであろうか。以下では、マクロ統計を用いて、ロシアの過渡期経済の再編成についての分析を試みる。

2. マクロ統計による実証分析

2-1. 国内総生産実質増加率と寄与度

表5は実質国内総生産の対前年度増加率、即ち、各年度の経済成長率に対する各部門項目の寄与度を計算したものである。寄与度とは、時系列において、全体の変化に対し各部門がどれ

ほど寄与したかを示す指標であり、この場合、各産業部門の経済成長への影響をみるのに適している。表5は、筆者の計算による算出値である。寄与度の算出方法は、各産業部門の対前年比実質増加率に、前年度各産業部門の対名目GDP比を乗じて算出したものである。寄与率は、各年度各部門の寄与度の対GDP（基本価格）寄与度である。

これをみると、体制転換後、経済成長率のマイナスに寄与してきたのは、商品生産分野であり、中でも特に、工業生産の寄与が大きい。寄与率は、1991年に43.37%であったものが、1993年には58.96%、1994年には57.37%と、60%に迫る勢いであった。工業の寄与度では、

表5 ロシアの部門別GDP（基本価格表示）寄与度、寄与率

	寄与度(%)					寄与率(%)				
	1991	1992	1993	1994	1995	1991	1992	1993	1994	1995
1 商品生産	-3.99	-11.68	-6.10	-9.77	-2.54	79.88	80.55	70.12	78.19	61.88
11 工業	-2.17	-7.03	-5.13	-7.17	-1.13	43.37	48.45	58.96	57.37	27.50
12 農業	-0.61	-1.28	-0.29	-0.97	-0.51	12.23	8.80	3.36	7.80	12.34
13 林業	0.00	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.07	0.07	0.06	0.09	0.23
14 建設	-1.15	-3.18	-0.52	-1.56	-0.85	22.94	21.94	6.02	12.50	20.80
15 その他商品生産	-0.07	0.18	-0.16	-0.06	-0.03	1.44	-1.25	1.80	0.52	0.71
2 サービスの生産	-0.67	-2.55	-1.82	-2.65	-1.55	13.32	17.61	20.97	21.20	37.84
21 市場サービス	-0.73	-1.71	-1.45	-1.57	-1.18	14.63	11.80	16.64	12.52	28.77
2101 運輸	-0.50	-1.06	-1.47	-1.26	-0.25	10.04	7.33	16.90	10.08	6.01
2102 通信	-0.07	-0.12	-0.07	-0.12	-0.01	1.39	0.86	0.86	0.94	0.28
2103 商業・公共食堂	-0.18	-0.52	-0.93	-0.02	-0.77	3.70	3.61	10.66	0.16	18.87
2104 調達	-0.02	-0.08	-0.02	-0.12	-0.06	0.36	0.59	0.25	0.93	1.58
2105 農業サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.00	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.00
2106 情報・計算サービス	-0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.43	0.03	0.02	0.01	0.00
2107 不動産取引	n.a.	0.00	0.00	0.01	0.01	n.a.	-0.01	-0.04	-0.07	-0.14
2108 市場取引仲介業	n.a.	0.01	0.30	0.02	0.02	n.a.	-0.10	-3.41	-0.13	-0.53
2109 地質調査・測地・気象	n.a.	n.a.	-0.02	-0.04	-0.01	n.a.	n.a.	0.23	0.33	0.36
21101 住宅経営	0.02	0.01	0.00	0.00	-0.11	-0.35	-0.04	-0.05	-0.02	2.68
21102 公益事業	0.03	-0.02	-0.03	0.01	0.02	-0.53	0.11	0.32	-0.05	-0.46
21103 日用サービス	-0.05	-0.05	-0.04	-0.07	-0.01	1.03	0.34	0.41	0.56	0.33
2111 金融・信用・保険	0.08	0.28	0.85	0.11	0.00	-1.62	-1.91	-9.80	-0.86	-0.11
2112 科学・科学サービス	-0.01	-0.15	-0.01	-0.07	-0.01	0.20	1.05	0.16	0.58	0.15
2113 保健・体育・社会保障	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	-0.13	0.01	-0.01	0.00	-0.12
2114 教育・文化・芸術	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	-0.05	-0.04	0.04	0.01	-0.02
2115 管理	n.a.	0.00	0.00	0.00	0.01	n.a.	0.00	-0.02	0.00	-0.27
22 非市場サービス	0.08	-1.52	-0.38	-1.06	-0.37	-1.55	10.51	4.35	8.49	8.99
2201 道路事業	-0.01	-0.04	-0.03	-0.09	0.01	0.15	0.27	0.34	0.71	-0.17
2202 農業サービス	n.a.	n.a.	0.00	-0.02	-0.09	n.a.	n.a.	0.05	0.14	2.29
2203 住宅	n.a.	0.03	0.01	-0.82	-0.12	n.a.	-0.18	-0.12	6.57	2.86
2204 公益事業	n.a.	n.a.	-0.02	0.00	-0.03	n.a.	n.a.	0.24	0.00	0.65
2205 科学・科学サービス	-0.04	-0.34	-0.04	-0.13	-0.07	0.79	2.33	0.48	1.08	1.80
2206 保健・体育・社会保障	0.03	-0.09	0.00	0.00	0.01	-0.57	0.62	0.00	0.00	-0.36
2207 教育・文化・芸術	0.01	-0.06	-0.12	-0.09	0.06	-0.20	0.44	1.33	0.69	-1.45
2209 国防	-0.09	-0.21	-0.23	0.00	-0.14	1.83	1.44	2.68	0.00	3.52
2210 管理	0.15	-0.13	0.05	0.07	0.06	-3.08	0.90	-0.60	-0.56	-1.46
2211 社会団体	0.02	0.00	0.00	0.02	-0.05	-0.37	0.00	0.00	-0.14	1.33
3 帰属利子(間接的計測 金融仲介サービス)	-0.40	-0.39	-0.73	-0.08	0.00	7.98	2.72	8.36	0.61	0.00
GDP(基本価格)	-5	-14.5	-8.7	-13	-4.1	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

出所：寄与度は、Natsional'nye, 1997, p. 30. から計算した対前年比増加率と、名目値（Natsional'nye, 1997, pp. 21-27.）からの計算値。

1992年から1994年の工業のGDPの減少寄与度がとりわけ高く、工業の減少だけで、GDPは1992年から各年、7%、5%、7%減少したことになる。工業について寄与率が高いのは、建設である。1992年の建設の寄与率は21.9%であり、1992年は、工業と建設をあわせると、GDPの70%もの減少をもたらしたことになる(1993年は65%、1994年は70%、1995年は48%である)。

2-2. GDE (国内総支出) の項目別動態変化

GDE (国内総支出) の項目別動態変化はどうであろうか。表6に示したGDEの項目別寄与度から、GDE減少の主な要因は固定資本形成であることがわかる。寄与度は、1991年-4.5%、1992年-9.7%、1993年-6.2%、1994年-5.3%といずれも高い。総固定資本形成の大幅減少は、換言すると、投資減少を意味しており、産業部門別では、建設の大幅な減少によるものである⁽⁹⁾。在庫品増加がこれに次ぎ、1992年から1995年の各年度の寄与度は、-3.8、-4、-3.1、-1.1となっている。同表の1991年の在庫品増加実質増加率は、264.1であり、これは在庫品増加が1991年に3.6倍に増大した後で、毎年減少し続けたことを示している。1991年の在庫品増加は、1992年の価格自由化を前にした在庫形成であると考えられる。

そのほかの要因として、1992年、1993年では、総固定資本形成、在庫品増加に次いで、政府集合的サービスなどの最終消費支出の寄与が大きい。政府集合的サービスの減少は、とくに軍縮による国防の減少によりもたらされた。1994年になると、非営利団体の最終消費支出の寄与が-1.9%と突出している。これは、「企業によって提供される住宅経営サービスの減少によってもたらされたものである⁽¹⁰⁾。」さらに、1991年から1993年まで実質増加率が大きく増加していた純輸出が、1994年に-13%に転じたことも、要因のひとつとしてあげられる。これは、1991～1994年の輸出入(SNA統計)実質増加率についてのロシア統計国家委員会未刊行データに基づいた田畑(1997)の研究によれば、輸入が実質で1993年にマイナス10%程度であったのが、1994年にプラスに転じたことが大きく影響している⁽¹¹⁾。

表6 ロシアの国内総支出 (GDE) 実質増加率・寄与度・寄与率

	実質増加率(%)				
	1991	1992	1993	1994	1995
1 最終消費支出	-6.1	-5.2	-1	-3.1	-2.7
11 家計	-4.6	-3	1.2	1.2	-2.8
12 政府	-11.3	-11.8	-6.4	-2.9	1.1
121 個別的商品・サービス	15.6	-2.4	-2.4	-1	6.7
122 集合的サービス	-23.4	-17.8	-10	-4.6	-3.4
13 非営利団体	34.5	-1	0.2	-35.9	-30.5
2 総資本形成	-2.3	-36.9	-29.4	-31.2	-10.8
21 総固定資本形成	-15.5	-41.5	-25.8	-26	-7.5
22 在庫品増加	264.1	-29.2	-37.4	-47.1	-30.4
3 純輸出	171.4	717.1	23.2	-13	3.2
国内総支出	-4.6	-14.6	-7.6	-11.7	-4.5
	寄与度(%)				
1 最終消費支出	-4.21	-3.18	-0.48	-1.93	-1.87
11 家計	-2.18	-1.21	0.39	0.48	-1.22
12 政府	-2.35	-1.95	-0.89	-0.50	0.25
121 個別の商品・サービス	1.01	-0.15	-0.17	-0.08	0.66
122 集合的サービス	-3.35	-1.80	-0.93	-0.43	-0.43
13 非営利団体	0.29	-0.04	0.01	-1.88	-0.91
2 総資本形成	-0.69	-13.38	-10.18	-8.43	-2.76
21 総固定資本形成	-4.45	-9.66	-6.18	-5.30	-1.64
22 在庫品増加	3.77	-3.80	-4.00	-3.12	-1.13
3 純輸出	0.37	2.05	3.26	-1.00	0.15
国内総支出	-4.60	-14.60	-7.60	-11.70	-4.50
	寄与率(%)				
1 最終消費支出	91.48	21.78	6.36	16.49	41.46
11 家計	47.35	8.31	-5.16	-4.07	27.21
12 政府	51.06	13.34	11.67	4.30	-5.47
121 個別の商品・サービス	-21.90	1.05	2.21	0.69	-14.65
122 集合的サービス	72.89	12.36	12.22	3.65	9.48
13 非営利団体	-6.40	0.29	-0.14	16.06	20.26
2 総資本形成	15.07	91.66	133.97	72.01	61.29
21 総固定資本形成	96.71	66.14	81.28	45.30	36.35
22 在庫品増加	-81.99	26.00	52.60	26.65	25.18
3 純輸出	-8.10	-14.05	-42.95	8.57	-3.24
国内総支出	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

出所：Natsional'nye scheta Rossii, 1997, p. 42.

寄与度は、項目別国内総支出 (Natsional'nye, 1997, p. 40) から計算した構成比と、増加率より算出。

2-3. 部門別名目 GDP

では産業構造は、どのように変化したのであろうか。表7の名目 GDP に示したように、1989～1991年のロシア経済は、商品生産が6割以上を占め、工業と農業で5割を占めるような産業構造であった。ところが、商品生産は、1992年以降年々減少しつづけ、1996年には

表7 ロシアの部門別名目 GDP (基本価格表示)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
1 商品生産	63.0	60.9	61.8	49.5	48.0	46.8	46.0	43.2
11 工業	36.1	35.4	37.6	34.5	32.4	31.5	30.5	27.5
12 農業	15.5	15.4	13.7	7.2	7.4	5.8	6.8	6.6
13 林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
14 建設	10.5	8.9	9.3	6.4	7.5	8.7	8.0	8.3
15 その他商品生産	0.8	1.2	1.2	1.3	0.6	0.5	0.6	0.7
2 サービスの生産	30.2	32.6	36.7	52.7	46.3	49.3	46.9	48.5
21 市場サービス	18.8	20.6	25.0	44.5	34.7	36.2	35.7	36.4
2101 運輸	7.7	8.2	6.4	6.8	7.1	8.1	9.1	11.4
2102 通信	0.7	1.1	0.7	0.6	0.7	1.1	1.3	1.6
2103 商業・公共食堂	4.1	5.2	11.7	29.4	17.6	17.4	16.4	14.5
2104 調達	0.5	0.4	0.4	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
2105 農業サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.0	0.0	0.1	0.1
2106 情報・計算サービス	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
2107 不動産取引	n.a.	n.a.	0.1	0.2	0.4	0.5	1.1	1.2
2108 市場取引仲介業	n.a.	n.a.	1.3	0.1	1.2	0.7	0.6	0.7
2109 地質探査・測地・気象	n.a.	n.a.	n.a.	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
2110 住宅・公共経営・日用サービス	3.9	3.5	1.1	1.2	0.9	2.3	3.2	3.8
21101 住宅経営	n.a.	2.0	0.3	0.2	0.2	1.3	1.2	1.4
21102 公益事業	n.a.	1.0	0.5	0.9	0.5	0.9	1.6	2.1
21103 日用サービス	n.a.	0.5	0.3	0.1	0.2	0.2	0.4	0.3
2111 金融・信用・保険	0.6	0.8	2.2	4.7	4.9	4.2	1.7	0.8
2112 科学・科学サービス	0.6	0.5	0.7	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
2113 保健・体育・社会保障	0.3	0.4	0.1	0.1	0.4	0.4	0.6	0.6
2114 教育・文化・芸術	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3
2115 管理	n.a.	n.a.	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5	0.6
22 非市場サービス	11.3	12.0	11.7	8.3	11.6	13.1	11.1	12.0
2201 道路事業	0.0	0.0	0.3	0.1	0.4	0.3	0.5	0.6
2202 農業サービス	n.a.	n.a.	n.a.	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
2203 住宅経営	n.a.	n.a.	1.4	0.5	1.6	0.7	0.7	0.7
2204 公益事業	n.a.	n.a.	n.a.	0.3	0.6	0.5	0.3	0.3
2205 科学・科学サービス	2.3	2.0	1.3	0.5	0.7	0.7	0.4	0.3
2206 保健・体育・社会保障	2.3	2.2	2.6	1.6	2.2	2.7	2.2	2.4
2207 教育・文化・芸術	4.4	4.7	3.6	2.8	3.4	3.6	3.0	3.6
2208 金融・信用・保険	0.1	0.0	0.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
2209 国防	1.2	1.7	1.3	1.3	1.5	2.7	1.6	1.4
2210 管理	0.8	0.9	1.0	0.9	1.0	1.4	2.0	2.1
2211 社会団体	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.5
3 帰属利子(間接的計測金融 仲介サービス)	-0.4	-0.5	-2.2	-4.0	-3.5	-3.9	-1.3	-0.5
GDP(基本価格☆)	92.8	93.1	96.3	98.2	90.9	92.2	91.6	91.1
生産物税	18.5	17.9	10.1	18.9	15.2	11.8	12.1	12.6
生産物補助金	-11.3	-11.0	-6.4	-17.1	-6.1	-3.9	-3.6	-3.7
GDP(市場価格)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) ☆「基本価格 (Basic price)」とは、「生産者価格 (流通マージンを含まない工場渡し価格)」から純商品税 (商品税-補助金) を控除した価格をさす (大住 (1997) 83 頁)。

出所: Natsional'nye 1997, pp. 21-27., Rossiyskiy Statisticheskiy yezhegodnik 1997, p. 314. からの計算値。

43.2%まで減少する。さらに、工業・農業とも減少し、1996年では工業・農業で34.1%を占めるほどに減少した。一方で、サービス生産は上昇をつづけ、1989～1991年では30%～37%程度であったのが、1992年以降では52.7%を占めるようになった。そして、1994年以降に関しては、サービス生産が商品生産を上回っている。サービス生産の拡大は、農業・工業のウェイト減少とともに、商業のウェイト増大によってもたらされたことがわかる。ところが、表8をみると、市場サービス分野のウェイトが拡大したとはいえ、1995年の市場サービスの対1990年実質GDPは、18.7%減少している。これは商品生産分野のより大きな減少がその背景にあるといえる。

それでは、サービス分野の中のどの分野が拡大したのであろうか。表7の金融・信用・保険（市場サービス）は、0.6%から、1993年の4.9%に到達するまで、年々増加したが、その後発展は下降線を辿り、1996年には0.8%までウェイトが低下した。GDPの実質増加率（表8）を見ても、1991年から1993年は順調な伸びを示したが（1991年9.5%、1992年12.3%、1993年17.8%）、1994年は2%、1995年では0.1%とほとんど増加がなかった。一方、商業・公共食堂の対名目GDPウェイトの推移（表7）をみると、1989～1991年までは4.1%、5.2%、11.7%で推移したのに対し、1992年以降では、1992年29.4%、1993年17.6%、1994年17.4%、1995年16.4%、1996年14.5%と高いウェイトを占めるようになっていく。しかし、表8のGDP実質増加率の推移をみると、商業・公共食堂は、1991年から1995年までマイナス値を示している。これはどう解釈したらいいのであろうか。ここで、各部門ごとの価格上昇率に着目してみよう。表8の各部門の1995年の対1990年比価格上昇率（デフレーター）を算出してみよう。各産業部門別デフレターの算出方法は、第1に、1995年の対1990年部門別名目GDP比率を計算し、1995年の対1990年部門別実質GDP増加率で除し、1995/1990年の倍数を求めた。次に同倍数の対GDPデフレター比を求めて算出した。こうして、計算した値が、表8のデフレターの対GDP比率である。これを見ると、サービス生産の対GDPデフレター比は、1.12であり、値上がりは他の部門に比べてそれほど大きくないことがわかる。一方、商業・公共食堂は、2.32と他の産業部門に比べ、高い値を示しており、1990～1995年におけるGDP全体のインプリシット・デフレーター⁰²を基準にすると、その2.32倍の価格上昇が生じたことになる。また、商品生産分野では、1990～1995年の間に、3657倍の価格上昇があったのに対し、市場サービス分野では5391倍の価格上昇があった。すなわち、市場サービス分野では、商品サービス分野のおよそ1.5倍の価格上昇が生じたことになる。他方、商品生産分野をみると、建設がGDP全体の1.43倍を示しているほかは、それほど高くない。たとえば、農業では、GDP全体の0.41倍と、最低の価格上昇率である。上述のように、名目値構成比の増加が最大である商業・公共食堂では、価格上昇率が高く、構成比の減少幅が最大の農業で最低の価格上昇が記録されていた。

以上の分析から、商業・公共食堂については、物価上昇によって、商業・公共食堂の名目

表8 ロシアの部門別 GDP (基本価格表示) 実質増加率、デフレーター

	対前年比増加率(%)					増加率(%) デフレーター		対GDP デフレーター 1995/1990(倍 数) タ比
	1991	1992	1993	1994	1995	1995/1990		
1 商品生産	-6.1	-18.2	-12.1	-19	-5	52.27	3656.68	0.91
11 工業	-5.7	-18	-14.6	-20	-3.3	51.02	4266.671	1.07
12 農業	-3.7	-9	-4	-12	-8	68.11	1640.583	0.41
13 林業	-4	-9	-4	-7	-5	74.10	5231.644	1.31
14 建設	-12	-33	-8	-19	-9	39.98	5705.331	1.43
15 その他商品生産	-5.7	15	-12	-10	-5	81.59	1695.913	0.42
2 サービスの生産	-1.9	-6.7	-3.4	-5.2	-2.9	81.39	4466.843	1.12
21 市場サービス	-3.3	-6.6	-3.2	-4.1	-3	81.33	5391.092	1.35
2101 運輸	-5.7	-16.1	-21.1	-16	-2.8	50.85	5552.021	1.39
2102 通信	-5.8	-17	-12.1	-15	-1	57.83	5056.941	1.26
2103 商業・公共食堂	-3.3	-4.3	-3.1	-0.1	-4.1	85.91	9272.176	2.32
2104 調達	-4	-22	-10	-33	-22	35.22	3588.65	0.90
2105 農業サービス	-3.7	n.a.	-4	-12	0	n.a.	n.a.	n.a.
2106 情報・計算サービス	-10	-5	-3	-2	0	81.28	1625.509	0.41
2107 不動産取引	n.a.	1	1.5	2	1	n.a.		0.00
2108 市場取引仲介業	n.a.	1	213.1	1.2	3	n.a.		0.00
2109 地質探査・測地・気象	n.a.	-30	-6	-21	-6	n.a.		0.00
21101 住宅経営	0.8	1.6	2.1	1	-8	97.16	1540.142	0.38
21102 公益事業	2.4	-3	-3	1	2	99.26	3998.782	1.00
21103 日用サービス	-10	-18	-30	-38	-8	29.47	6470.034	1.62
2111 金融・信用・保険	9.5	12.3	17.8	2	0.1	147.90	3740.678	0.93
2112 科学・科学サービス	-1.8	-20	-3	-18	-2	61.24	3418.815	0.85
2113 保健・体育・社会保障	1.6	-1.8	0.4	0	1.2	101.37	3903.884	0.98
2114 教育・文化・芸術	0.6	3.4	-3.7	-1.1	0.6	99.66	2138.459	0.53
2115 管理	n.a.	0	10	0	2	n.a.		0.00
22 非市場サービス	0.6	-12.5	-4.5	-8.3	-2.6	75.08	3124.548	0.78
2201 道路事業	-22	-13.4	-24	-22	2	40.90	92230.12	23.05
2202 農業サービス	-6.2	-9.5	-4	-10	-46.8	39.02	n.a.	n.a.
2203 住宅	0.8	1.9	2.2	-46	-16.6	47.54	n.a.	n.a.
2204 公益事業	n.a.	-10	-8	0	-5	n.a.		0.00
2205 科学・科学サービス	-1.8	-25	-8	-18	-10.4	49.78	1034.318	0.26
2206 保健・体育・社会保障	1.2	-3.3	0	0	0.5	98.35	2525.03	0.63
2207 教育・文化・芸術	0.2	-1.7	-4	-2.3	1.5	93.77	1703.118	0.43
2209 国防	-5	-15	-18	0	-5	62.90	3717.483	0.93
2210 管理	15.4	-12	5.8	6.6	4	119.11	4573.848	1.14
2211 社会団体	5	0	0	8	-12.7	99.00	3263.833	0.82
3 帰属利子(間接的計測 金融仲介サービス)	77.2	17.3	17.8	2	0	249.75	2735.086	0.68
GDP(基本価格)	-5	-14.5	-8.7	-13	-4.1	62.23	4001.622	1.00

出所: Natsional'nye, 1997, p. 30.

増加率は、Natsional'nye, 1997, p. 30. から算出。

デフレーターは、名目値 (Natsional'nye, 1997, pp. 21-27.) と表中の増加率からの計算値。

GDP 比率が上昇したのであって、実質的にはそれほど増加していないものと考えることができよう。さらに、こうした部門別価格上昇の違いには、生産物税・補助金の変化がその背景に

あることを見逃せない。

ソ連時代には、中央計画機構である財務省は、消費者価格体系と生産者価格体系から成る二重価格体系を補助金・取引税の操作によって消費者と生産者に受容可能なものにしてきた。この結果、国家財政の赤字は基本財部門に生じ、国家財政の黒字は高級財部門に生じた。基本財部門の赤字合計と高級財部門の黒字合計が等しくない時、財務省は補助金率と取引税率を調整し、財政均衡を達成しようとしており、これが重要な所得再分配メカニズムとなっていた¹³⁾。簡単に言えば、高級財からの取引税収入によって、パンや乳製品といった基本財の低価格が維持されるというメカニズムが機能していたのである。ところが、1992年の価格自由化により、このメカニズムが消滅した。その内容は、ウォッカを含む食料品などの生活基礎物質50品目を除き、それ以外の商品の価格を、企業は自由に決定しても良いというものである。また同時に対象除外品目の統制価格も大幅に引き上げられた。1992年1月2日時点での価格自由化の対象は、卸売取引（資本財）の80%、小売取引（消費物資）の90%であった。モスクワでは、同年3月7日に主要食料品の統制価格が廃止され、その動きは同月中に、ロシア共和国全体に波及した。価格自由化に伴い、取引税は廃止され、一律の付加価値税と個別商品に対する物品税が導入され、従来の所得再分配メカニズムは消滅したのである。

ここで、間接税である取引税、付加価値税、物品税の推移動向をみて見よう。表9の国家予算歳入の対GDP比率の推移に注目すると、旧ソ連時代の1988～1990年では取引税は約11～

表9 ソ連邦・ロシアの国家予算歳入
(対GDP比%)

	1988	1989	1990	1992	1993	1994	1995	1996
国家予算歳入総額	43.1	42.0	46.0	28.0	29.0	28.2	26.8	24.8
国有企業利潤控除	13.6	12.1	11.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
利潤税	n.a.	n.a.	n.a.	8.2	9.8	8.0	7.2	4.3
個人所得税	4.1	4.4	4.7	2.3	2.6	2.9	2.2	2.5
取引税	11.5	11.6	11.8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
付加価値税	n.a.	n.a.	n.a.	10.5	6.5	6.1	5.9	6.4
物品税	n.a.	n.a.	n.a.	1.1	1.0	1.2	1.5	2.4
対外経済活動収入	7.1	7.0	7.3	2.5	1.4	3.8	1.4	0.7
その他	6.8	6.9	10.8	3.4	7.7	6.1	8.6	8.5

(備考)

1990年以前はソ連、1992年以後はロシアのデータ。

1995～1996年の対外経済活動収入は税外収入のみ。

(原出典)

Finansy, 1996, pp. 14-15.

Narkhoz SSSR, 1991, p. 15.

OECD & Statkom SNG, 1994, p. 76.

Rossiiia, 1997, pp. 132-133, 196-197.

出所：田畑（1997）42頁の一部抜粋。

12%で推移していたが、ロシア時代にはいると、付加価値税と物品税の合計は、減少し、1993年には、7.5%、同1994年7.3%、1995年7.4%、1996年8.8%となっている。つまり、体制転換後、間接税は減少したのである。

次に補助金の動向はどうであろう。表10の産業部門別の生産物補助金の対GDP比率からわかることは、第1にこの比率が1989年には9.6%、1990年には9.3%であったものが、価格自由化以後急速に減少し、1991年には5.6%、1992年には4.3%、1993年には3.6%まで下落したことである(表10)。第2に、1989～1990年において、生産物補助金の大半は食品・軽工業に対する補助金、いわゆる「農産物価格差補給金」¹⁴が、対GDP比9%前後を占めていたが、1991年の小売価格改訂により対GDP比で4.2%に減少し、1992年の価格自由化で0.1%まで極端に減少したことである。農業のウェイト減少は、この「農産物価格差補助金」が大幅に削減されたことの結果であろう。

表10 ロシアの産業部門別生産物補助金の対GDP比
(対GDP比 %)

	1989	1990	1991	1992	1993
石油・ガス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石炭	0.5	0.5	0.9	0.8	0.5
化学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
軽工業	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0
食品	8.6	8.6	4.2	0.1	0.3
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農業	0.0	0.0	0.5	1.9	0.8
運輸・通信	0.0	0.0	0.0	0.4	0.7
流通	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1
その他物的生産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・保健・文化芸術	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
住宅・公共経営	0.0	0.0	0.0	0.8	1.2
行政・金融・信用・保険	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
科学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産物補助金(産業連関表)	9.6	9.3	5.6	4.3	3.6

(備考)

1989～1991年はMPS産業連関表、1992～1993年はSNA産業連関表。

(原出所)

Finansy 1996, pp. 14-15.

Mezhotraslevoi, 1992a, pp. 1-10. 1992b, pp. 1-10.

Natsional'nye, 1995, pp. 76-83. 1997, pp. 17-20.

久保庭(1997)49-60頁。

からの計算値。

出所：田畑(1997)43頁の一部抜粋。

商業・公共食堂については、物価上昇によって、商業の名目GDP比率が上昇したのであって、

実質的にはそれほど増加していないものと考えられると先に述べたが、商業については考慮しなくてはならないもう一つの重要な要因がある。それは、田畑(1997)が指摘しているが、産業連関表で輸出間接税として示されているものが、国民所得勘定では商業の利潤に繰り入れられたために商業のウェイトが増加したと、さらに、商業には貿易業が含まれるが、従来、生産物税の重要な構成要素であった特別貿易収入が1992年以降貿易業のなかに含まれるようになったことである⁴⁹。これらが、商業のウェイト増大に貢献している。

すなわち、ソ連時代は、輸出では、国内企業と外国企業との取引を仲介する貿易公団は、国内企業から商品を国内価格(ルーブル)で購入し、外国企業に貿易価格(外貨)で販売していた。輸入では、貿易公団は外国企業から商品を貿易価格(外貨)で購入し、国内企業に国内価格(ルーブル)で販売していた。特別貿易収入とは、国内企業と外国企業との取引を仲介する貿易公団(貿易独占国家機関)が獲得する利潤である。ソ連時代、国内市場と世界市場との価格体系が乖離していたため、貿易公団は貿易によって大きな利益を上げることができた。具体的には、特別貿易収入を通した所得再分配メカニズムにより、エネルギー輸出収入を国庫に取り込むことができたのである。ところが、1992年の価格自由化と貿易自由化により、このメカニズムが消滅し、これに代わり、輸出入関税が導入されたが、その税収は従来の特別貿易収入に比べると小さかった。表9を見ると、ソ連時代の予算歳入のなかの収入項目で、1位が国有企業利潤控除、2位が取引税、3位が対外経済活動収入となっており、対外経済活動収入が、GDP比の7%以上を確保していた。ところが、1992年以降の対外経済活動収入は、対GDP比0.7~3.8%で推移している。

また、商業は国内商業だけでなく、貿易業を含む。1991年までは特別貿易収入は生産物補助金の一部として扱われていたが、1992年以降貿易業が商業に含まれるようになった。エネルギー輸出収入は、従来のように国庫に吸収されるのではなく、商業部門あるいはエネルギー生産部門に分散されるようになった⁴⁹。したがって、商業のウェイト増加は、これらの要因からくる部分も多く、一概に商業が盛んになったとは言えないことに留意すべきである。

4. むすび

本稿では体制転換前後のロシアの経済構造の再編について分析してきた。上述のマクロ経済指標を用いた分析から言えることは以下のことである。

第1に、生産構造はサービス化し、資本主義への移行は実物産出の変化を伴った。GDPの減少に寄与したのは商品生産分野であった。中でもとりわけ、工業の寄与が大きく、寄与率は、1993~1994年には60%に達したほどであった。工業に次いで寄与率が大きかったのは建設であり、工業と建設を合すると、1992~1994年におけるGDP減少の7割をもたらした。これらが、GDPの減少に大きく寄与した。

第2に、GDE(国内総支出)の分析から、ロシアにおける1992~1994年のGDP減少は、

総固定資本形成（投資）の減少によりもたらされたと言える。一方で、経済成長率のプラスに寄与したのは、金融・信用・保険であり、モノづくりの経済から、サービス経済へ移行していることが伺えた。

第3に、GDP名目値の産業部門構造の分析から、1989～1990年には、商品生産が6割を占め、工業と農業で5割を占めていたが、1995年にはサービス生産が商品生産を上回るようになったことが挙げられる。この背景には、商品生産分野の大幅減少、市場サービス分野の価格上昇が大きかったことに加え、間接税（取引税、付加価値税、物品税）・補助金の変化、生産物税の構成要素であった特別貿易収入が1992年以降貿易業のなかに含まれるようになったことも考慮に入れる必要がある。ここで、強調しておきたいのは、一見、急成長してきたように見える商業・公共食堂については、物価上昇によって、名目GDP比率が上昇したのであって、実質的にはそれほど増加していないことである。

参考文献

- Finansy v Rossii, Moscow, 1996, Goskomstat.
- Kornai Janos (1995) "Transformational Recession : A General Phenomenon Examined through the Example of Hungary's Development" *High way and byways*, pp. 161-208., The MIT Press.
- Mezhotraslevoi balans proizvodstva I raspredeleniia produkcii za 1989 god, Moscow : Goskomstat RF, 1992a.
- Mezhotraslevoi balans Rossiiskoi Federatsii za 1990 god, Moscow : Goskomstat RF, 1992b.
- Narkhoz SSSR, Narodnoe khozjaistvo SSSR v 1990 g., Moscow : Goskomstat SSSR, 1991.
- Narodnoe khozjyajstvo MNR za 60 let (1921-1981gg.) : yubilejnij ststisticheskij sbornik/Tsentral'noe statisticheskoe ypravlenie pri Sovete Ministrov MNR.
- Natsional'nye scheta Rossii v 1989-1995 godakh, Goskomstat RF, 1997.
- OECD and Statkom SNG, Natsional'nye scheta dlia byvshego SSSR, Moscow : Finstatinform, 1994.
- RSE, Rossiyskiy Statisticheskij Yezhegodnik 1997, Moscow : Goskomstat RF.
- Rossiia v tsifrakh, Moscow : Goskomstat RF, 1997.
- Tratch I., Rein M., Worgotter A. (1996) *Social Asset Restructuring in Russian Enterprises : Results of a survey in selected Russian Regions*, *OECD DOCUMENTS "The Changing Social Benefits in Russian Enterprises"*, OECD.
- UN (1996) *Economic Survey of Europe in 1995-1996*, United Nations.
- 岩田昌征 (1993) 『現代社会主義形成と崩壊の論理』日本評論社。
- 岩田昌征 (1995) 「党社会主義体制の自崩と資本主義化」『スラブの世界』弘文堂。
- 久保庭真彰 (1997) 「ロシアの産業連関表」『スラブ・ユーラシアの変動領域研究報告』。
- 金森久雄・荒憲治郎・森口親司 (1987) 有斐閣経済辞典新版、有斐閣。
- 森岡真史 (1993) 「20世紀社会主義の経済理論」『経済システムの転換』木原正雄、溝端佐々登史、大西広編、世界思想社。
- 大住莊四郎 (1997) 『SNA 国民経済計算で読む日本経済』日本評論社。
- 田畑伸一郎 (1992) 「1980年代後半のソ連経済—産業連関表に基づく分析—」『スラブ研究』39号。
- 田畑伸一郎 (1997) 「ロシアの経済構造と経済循環の変化」『経済システムの転換と新経済圏の形成(2)』北海道大学スラブ研究センター。

注

- (1) Kornai (1995) p. 161.
- (2) Kornai (1995) p. 175.
- (3) 森岡 (1993) 166 頁。
- (4) Kornai (1995) pp. 176-177.
- (5) Kornai (1995) pp. 176.
- (6) Kornai (1995) pp. 176-177.
- (7) Tratch (1996) らが実施した調査でも、ロシアの企業 100 社のうち、1989 年には 98 社が国営で、2 社のみ私営であったものが、1995 年には旧国営企業 98 社中、80 社が民営化されていたことがわかっている (p. 97)。
- (8) Kornai (1995) pp. 177-178.
- (9) 総固定資本形成に対応するのは建設の総生産高である (田畑 (1997) 19 頁)。
- (10) 田畑 (1997) 20 頁。
- (11) 田畑 (1997) 20 頁。
- (12) インプリシット・デフレーターとは、GNP (国民総生産) の構成要素 (投資・消費・政府支出など) をそれぞれの項目ごとに固有の物価指数で割って実質化し、その合計として得た実質国民総生産で名目国民総生産を割って求められる物価指数。この作成方法が、経済全体について一般的な物価水準を直接的に求めて算出するのではなく間接的な方法によっているので、インプリシット (陰伏的)・デフレーターという (有斐閣経済辞典 775 頁)。
- (13) 岩田 (1995) 49 頁。
- (14) 「価格差生産物補助金」については、田畑 (1992) 5 頁を参照されたい。
- (15) 田畑 (1997) 研究によれば、1991 年までは特別貿易収入が生産物補助金の一部として扱われていたが、1992 年以降、貿易業が商業に含まれるようになったことがわかっている (22 ~ 28 頁)。
- (16) 田畑 (1997) 25 ~ 28 頁。